

第 1 号 議 案

平成29年度京都府一般会計予算

平成29年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 915,370,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(府 債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表府債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月15日提出

京都府知事 山田 啓 二

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 府	税	291,000,000 ^{千円}
	1 府 民 税	113,682,516
	2 事 業 税	74,063,498
	3 地 方 消 費 税	51,359,522
	4 不 動 産 取 得 税	7,885,063
	5 府 た ば こ 税	2,640,400
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	818,398
	7 自 動 車 取 得 税	2,537,152
	8 軽 油 引 取 税	13,389,728
	9 自 動 車 税	24,550,447
	10 鉱 区 税	512
	11 狩 猟 税	20,596
	12 産 業 廃 棄 物 税	51,954
	13 旧 法 に よ る 税	214

2 地方消費税清算金		99,400,000
	1 地方消費税清算金	99,400,000
3 地方譲与税		43,210,000
	1 地方法人特別譲与税	41,418,000
	2 地方揮発油譲与税	1,691,000
	3 石油ガス譲与税	100,000
	4 地方道路譲与税	1,000
4 地方特例交付金		1,031,000
	1 地方特例交付金	1,031,000
5 地方交付税		163,500,000
	1 地方交付税	163,500,000
6 交通安全対策特別交付金		600,000
	1 交通安全対策特別交付金	600,000
7 分担金及び負担金		1,495,755
	1 分 担 金	73,515
	2 負 担 金	1,422,240
8 使用料及び手数料		12,478,514
	1 使 用 料	8,794,676
	2 手 数 料	3,683,838
9 国庫支出金		71,831,612
	1 国庫負担金	41,449,076

款	項	金額
	2 国庫補助金	28,506,994 ^{千円}
	3 委託金	1,875,542
10 財産収入		1,334,352
	1 財産運用収入	1,037,531
	2 財産売却収入	296,821
11 寄附金		41,910
	1 寄附金	41,910
12 繰入金		10,574,604
	1 特別会計繰入金	941,320
	2 基金繰入金	9,633,284
13 繰越金		500,000
	1 繰越金	500,000
14 諸収入		114,091,253
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,415,010
	2 府預金利子	4,900
	3 貸付金元利収入	100,630,799
	4 受託事業収入	2,992,778
	5 収益事業収入	4,748,000
	6 利子割精算金収入	50
	7 雑収入	4,299,716

15 府	債	104,281,000
	1 府 債	104,281,000
歳 入 合 計		915,370,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,967,271 <small>千円</small>
	1 議 会 費	1,967,271
2 総 務 費		38,650,979
	1 総 務 管 理 費	16,691,868
	2 企 画 費	7,214,042
	3 徴 税 費	9,389,442
	4 市 町 村 振 興 費	3,433,901
	5 選 挙 費	38,570
	6 防 災 費	1,007,266
	7 統 計 調 査 費	522,368
	8 人 事 委 員 会 費	154,985
	9 監 査 委 員 費	198,537
3 民 生 費		160,764,207
	1 社 会 福 祉 費	129,672,256
	2 児 童 福 祉 費	27,169,698

款	項	金額
	3 生活保護費	3,867,236 ^{千円}
	4 災害救助費	55,017
4 衛生費		25,486,112
	1 公衆衛生費	8,039,193
	2 環境衛生費	3,382,079
	3 保健所費	2,372,332
	4 医薬費	7,842,954
	5 環境対策費	3,849,554
5 労働費		4,861,781
	1 労政費	601,288
	2 雇用対策費	4,084,484
	3 労働委員会費	176,009
6 農林水産業費		21,096,786
	1 農業費	6,449,532
	2 茶業費	1,209,409
	3 畜産業費	1,054,134
	4 農地費	4,638,551
	5 林業費	6,464,770
	6 水産業費	1,280,390
7 商工費		103,735,134

		1 商 工 業 費	102,691,148
		2 観 光 費	755,508
		3 消 費 生 活 費	288,478
	8 土 木 費		63,118,812
		1 土 木 管 理 費	10,749,375
		2 道 路 橋 り よ う 費	19,005,608
		3 河 川 海 岸 費	19,612,983
		4 港 湾 費	2,313,316
		5 都 市 計 画 費	5,734,802
		6 公 園 費	1,745,013
		7 住 宅 費	3,957,715
	9 警 察 費		78,617,344
		1 警 察 管 理 費	76,561,882
		2 警 察 活 動 費	2,055,462
	10 教 育 費		166,950,549
		1 教 育 総 務 費	15,568,623
		2 小 学 校 費	34,302,991
		3 中 学 校 費	21,118,868
		4 高 等 学 校 費	39,831,660
		5 特 別 支 援 学 校 費	12,989,099
		6 大 学 費	9,527,877

款	項	金額
	7 社会教育費	741,288
	8 文化財保護費	2,429,946
	9 保健体育費	880,325
	10 私学振興費	29,559,872
11 災害復旧費		1,411,642
	1 農林水産施設災害復旧費	233,301
	2 土木施設災害復旧費	1,178,341
12 公債費		116,067,911
	1 公債費	116,067,911
13 諸支出金		132,341,472
	1 公営企業出資金	599,851
	2 府税交付金等	131,741,621
14 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出	合計	915,370,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
平成29年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	共同発行する地方債証券の元金1兆1,460億円及びその利子の合計額に相当する額

平成29年度陶板名画の庭管理費	平成29年度から平成33年度まで	58,000
専用球技場整備費	平成29年度から平成31年度まで	12,523,000
平成29年度洛西浄化センター公園管理費	平成29年度から平成33年度まで	69,000
平成29年度総合社会福社会館管理費	平成29年度から平成33年度まで	276,000
保健環境研究所整備費	平成29年度から平成31年度まで	5,198,000
介護保険制度基盤整備費	平成29年度から平成30年度まで	17,000
平成29年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	平成29年度から平成39年度まで	労働者福祉対策資金融資の融資額12億8,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で1,792万円以内の額
平成29年度離職者等再就職訓練事業費	平成29年度から平成30年度まで	155,000
平成29年度中小企業融資保証制度損失補填金	平成29年度から平成47年度まで	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資（文化産業振興資金）において100分の100を、経営あんしん融資（小規模企業おうえん資金）、経営あんしん融資（災害対策緊急資金）及び産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金・事業転換、多角化、経営承継）において100分の80を、経営あんしん融資（あんしん借換資金・緊急枠）、経営あんしん融資（中小企業下支え資金）及び産業活力推進融資（地域産業振興特区資金）において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資（開業・経営承継支援資金）において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成29年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備投資支援事業損失補填金	平成29年度から平成38年度まで	30,000

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金	平成29年度から平成50年度まで	千円 経営あんしん融資（中小企業再生支援資金）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
平成29年度民間リース活用事業費	平成29年度から平成36年度まで	240,000
平成29年度けいはんなホール管理費	平成29年度から平成33年度まで	124,000
平成29年度京都府土地開発公社工業団地造成事業資金融資債務保証費	平成29年度から平成30年度まで	金融機関から貸付けを受ける工業団地造成事業資金19億5,000万円及びその利子の合計額に相当する額
平成29年度土地改良事業費	平成29年度から平成30年度まで	341,000
平成29年度農地防災事業費	平成29年度から平成32年度まで	500,000
平成29年度公益社団法人京都府農業総合支援センター農地売買支援事業資金融資損失補償費	平成29年度から平成41年度まで	金融機関及び公益社団法人全国農地保有合理化協会から貸付けを受ける農地売買支援事業資金2億円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10箇月の期間満了日をいう。）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む。）に相当する額
茶業研究所機能強化事業費	平成29年度から平成30年度まで	85,000
平成29年度府民の森管理費	平成29年度から平成33年度まで	47,000
平成29年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費	平成29年度から平成30年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金175億円及びその利子の合計額に相当する額
平成29年度公共用地等取得事業費	平成29年度から平成39年度まで	11,071,000
平成29年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費	平成29年度から平成30年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路運営資金等220億円及びその利子の合計額に相当する額

平成29年度道路新設改良事業費	平成29年度から平成32年度まで	5,850,000
平成29年度橋りょう維持費	平成29年度から平成30年度まで	900,000
平成29年度橋りょう新設改良事業費	平成29年度から平成31年度まで	700,000
平成29年度河川改良事業費	平成29年度から平成30年度まで	600,000
平成29年度砂防事業費	平成29年度から平成30年度まで	200,000
平成29年度海岸保全費	平成29年度から平成30年度まで	50,000
平成29年度港湾建設事業費	平成29年度から平成30年度まで	135,000
平成29年度街路事業費	平成29年度から平成30年度まで	2,100,000
平成29年度都市公園事業費	平成29年度から平成30年度まで	175,000
平成29年度伏見港公園管理費	平成29年度から平成33年度まで	185,000
平成29年度山城総合運動公園管理費	平成29年度から平成33年度まで	1,390,000
平成29年度木津川運動公園管理費	平成29年度から平成33年度まで	230,000
平成29年度関西文化学術研究都市記念公園管理費	平成29年度から平成33年度まで	416,000
平成29年度丹波自然運動公園管理費	平成29年度から平成33年度まで	919,000

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度府民スポーツ広場管理費	平成29年度から平成33年度まで	99,000
平成29年度特別賃貸府営住宅岩倉長谷団地等管理費	平成29年度から平成33年度まで	626,000
平成29年度府営住宅建設事業費	平成29年度から平成30年度まで	625,000
平成29年度河川等災害復旧事業費	平成29年度から平成30年度まで	300,000
平成29年度るり溪少年自然の家管理費	平成29年度から平成33年度まで	269,000
平成29年度歴史的建造物等保存伝承事業費	平成29年度から平成30年度まで	135,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
職員住宅対策事業費	18,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
文化芸術施設整備費	84,000			
スポーツ拠点施設充実費	105,000			
専用球技場整備費	1,978,000			
総合庁舎整備費	95,000			
植物園魅力創出事業費	46,000			
ウトロ地区住環境改善事業費	365,000			
京都移住促進プロジェクト事業費	1,000			
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	103,000			
鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	111,000			
JR奈良線複線化・高速化整備事業費	1,059,000			
鉄道駅利便性向上整備事業費	50,000			
市町村未来づくり交付金	951,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共空間活用推進事業費	7,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
民間社会福祉施設支援事業費	353,000			
障害者施設整備助成費	57,000			
洛南寮整備費	70,000			
京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	710,000			
児童福祉推進費	15,000			
障害児支援事業費	71,000			
舞鶴こども療育センター整備費	247,000			
児童養護施設整備助成費	51,000			
保健環境研究所整備費	251,000			
ふるさとの水確保対策事業費	200,000			
医療施設設備整備助成費	45,000			
地域スマートエネルギーマネジメント推進事業費	100,000			
京力農場づくり事業費	45,000			
京都農業経営強化事業費	70,000			

農作物対策推進事業費	5,000			
茶業研究所機能強化事業費	203,000			
国直轄農業基盤整備事業費負担金	342,000			
林業・木材産業等振興施設整備事業費	10,000			
府民の森自然共生事業費	15,000			
造林事業費	165,000			
林道事業費	15,000			
治山事業費	869,000			
漁港事業費	132,000			
農業基盤整備事業費	572,000			
けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費	34,000			
京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	290,000			
京都産業立地促進事業費	1,494,000			
ものづくり技術応援事業費	11,000			
宿泊施設立地促進事業費	94,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域密着型社会資本整備事業費	1,857,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
府民公募型整備事業費	3,497,000			
地域主導型公共事業費	195,000			
道路事業費	7,732,000			
国直轄道路事業費負担金	2,655,000			
河川事業費	4,612,000			
砂防事業費	1,163,000			
海岸保全事業費	30,000			
国直轄河川事業費負担金	5,186,000			
港湾事業費	262,000			
国直轄港湾事業費負担金	533,000			
街路事業費	971,000			
都市公園事業費	110,000			
自然公園事業費	62,000			
国直轄公園事業費負担金	12,000			

	府営住宅建設事業費	830,000			
	危機管理態勢充実・強化費	43,000			
	交通安全施設整備費	1,405,000			
	警察本部庁舎建設費	718,000			
	交番・駐在所整備費	86,000			
	警察施設整備費	246,000			
	高等学校校舎等整備費	2,815,000			
	特別支援学校校舎等整備費	593,000			
	医科大学附属病院等整備費	758,000			
	私立学校教育振興補助金	84,000			
	自然災害防止事業費	810,000			
	過年発生補助災害土木復旧事業費	44,000			
	現年発生補助災害土木復旧事業費	219,000			
	単独災害土木復旧事業費	300,000			
	国直轄災害復旧事業費負担金	40,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
京都府水道事業会計出資金	104,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
退職手当債	6,300,000			
臨時財政対策債	48,500,000			
計	104,281,000			